

Monthly Investment Information

投資情報マンスリー

CONTENTS

2P 今月の見通し

3P 今月の視点

4P 参考銘柄

花 王(4452)

横河ブリッジホールディングス(5911)

ソ ニ ー(6758)

アルプス電気(6770)

6P 投資のヒント

No.120
2018.8.8

調査情報部

今月の見通し

■ 2年後の夏も暑い夏になるのか？

今年の夏は半端なく暑い。関東地方は6月29日に、平年より22日早い梅雨明けとなった。6月中に梅雨が明けるとは史上初めてのことだ。そして、東京地方では梅雨明け前から連日の真夏日となり、7月半ばを過ぎると軒並み35度以上の猛暑日となった。7月23日には都心でも39度を超え、埼玉県熊谷市では史上最高気温となる41.1度を記録した。熱中症による救急搬送者も7月中に昨年の合計を超え、まさに猛暑災害とでもいうべき状況だ。

そんな中、7月24日に東京2020オリンピック開幕まであと2年を迎えた。開催競技とそのスケジュールが公表されたほか、大会マスコットの名前も発表され、開会式・閉会式の総合プロデューサーも決まった。各地でカウントダウンイベントが開かれたりしたが、2年後も、おそらくこのような猛暑の中での開催となりそうだ。早くもマラソンや競歩などのスタート時間が早朝に繰り上げられることが発表になったほか、照り返しの少ない道路舗装やミスト装置の設置などが、暑さ対策として検討されている。

すでに競技場の建設もかなり進んできたが、問題は会場までのアクセスだ。海外や国内各地から観戦に来る人々は都心ないしはその近郊のホテルから会場を目指す。会場が集中する湾岸地域へのアプローチは都営大江戸線や東京メトロ有楽町線、りんかい線、「ゆりかもめ」、都バス、水上バスなどとなるが、会場最寄駅ばかりでなく、乗換駅などの混雑は相当なものになる。横浜や埼玉で行われるサッカーなどの試合会場周辺では慣れない外国人客のスムーズな誘導が重要だ。もちろん平日はその地域へ通勤する人々も利用するので、尚更だ。ハード面での対策に加え、時差通勤や通行規制などソフト面での対応も必要だろう。

加えて、テロ対策など治安の面でも日本の実力が試される。1998年の長野冬季五輪、2002年の日韓共催のサッカー・ワールドカップからすでに十数年が経過しているうえ、夏季五輪は規模も大きくなる。当時と比べて訪日外国人観光客の数はけた違いに増えているが、開催期間に集中する訪日客を水際でどうチェックするのか、また日本人を含めて、会場周辺の警備をどこまで強化するのか。監視カメラの映像解析やドローンなどを利用した最新鋭のシステム警備が求められる。

さらに、訪日客に対する「言葉の問題」もあろう。ボランティアばかりでなく、一般人も訪日客との接触が増えることは間違いなからう。スマホアプリや専用端末を使った翻訳サービス、駅などでの多言語対応の案内表示器の拡充などが求められる。

高い技術力を背景としたモノづくりと国民性に根付いたおもてなしの心を世界に向けて発信し、日本の文化を熱く伝える夏となるよう期待している。

■ 7月中旬以降の相場は上昇も、上値重い

さて、7月中旬以降の東京株式市場は、戻り歩調となったが、上値は抑えられた。貿易摩擦懸念が幾分後退する中、米国株の

堅調や円安を背景に、日経平均は23000円目前まで上伸した。しかし、その後はトランプ大統領の利上げけん制発言や日銀の金融政策修正観測を受けて円高が進んだことから、伸び悩んだ。中旬まで日経平均の指数寄与度の大きい銘柄が上昇をけん引したが、月末にかけては主力大型株の割安修正の動きが鮮明となった。また、4-6月期決算の内容を受けて、個別選別物色が強まった。米国市場は、景気回復や企業業績の好調を背景に戻り歩調が続き、NYダウは2月下旬以来の水準を回復した。一方、NASDAQは再び最高値を更新したものの、これまで相場をリードしてきたいわゆるFAANG銘柄が業績の先行き不透明感から売られると、月末にかけ大きく下落した。為替市場でドル円は、米国景気の回復を受けて、パウエルFRB議長が議会証言で利上げ継続を示唆したことなどから、約半年ぶりに1ドル113円台を付けたものの、その後は110円台まで押し戻された。ユーロ円は欧州政治不安の後退を背景に1ユーロ132円目前まで上昇したが、その後は伸び悩んだ。

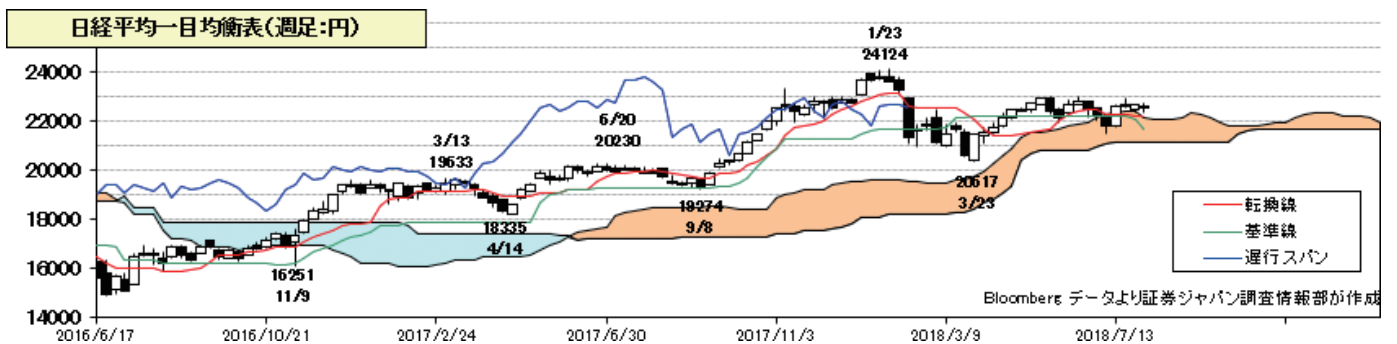
■ 8月中旬以降の相場は戻り歩調が続く？

8月中旬以降の東京市場は、概ねしっかりの展開となろう。夏休みで市場参加者が減少する中、引き続き貿易摩擦懸念やトランプ大統領の言動に一喜一憂となり、ボラティリティが高まりやすい状況となるものの、円安や企業業績の好調を背景に、底堅さも見られよう。日米通商交渉の進展など、外部環境の不透明感が後退すれば、戻りを試す動きが続こう。好業績銘柄への選別物色が続くと思われるほか、主力大型株の割安修正の動きも続こう。米国市場は、引き続きトランプ大統領の言動に左右されやすいものの、好調な経済や企業業績を映して、堅調な展開となろう。為替市場でドル円は、好調な米国経済と金利上昇観測を背景に、ドル強含みの展開となり、1ドル113円台を試す可能性があろう。ただ、新興国通貨の下落や中東情勢の悪化などから退避通貨としての円需要が高まる可能性があり、注意が必要か。ユーロ円は欧州の金融緩和長期化観測を背景にユーロ弱含みとなり、1ユーロ126円～131円のレンジとなる。

■ 23000円の壁に挑む

テクニカル面で日経平均は、52週線をサポートに切り返すと、26週線を回復し、13週線を挟んだ動きとなっている。また、週足一目均衡表では抵抗帯の雲の上に再び顔を出し、転換線を上回って推移している。さらに、遅行スパンもようやく実体線を上回りつつある。引き続き転換線(22256円:3日現在)や抵抗帯上限(22226円:同)、26週線(22109円:同)などが下値サポートとなる。一方、上値は7月18日高値(22949円)を上回れば、6月12日高値(23011円)や5月21日高値(23050円)を抜いて、1月23日高値24129円を目指す動きとなる。ただ、23000円の壁を破るには2兆5000億円前後で低迷している売買代金の増加が必須となる。

【大谷 正之】



今月の視点

■キャッシュレス社会へ

経済産業省が発行した「キャッシュレス・ビジョン」(4月)によると、2015年時点の日本のキャッシュレス決済比率は18.4%と韓国の89.1%、中国の60%、カナダの55.4%、米国の45%に比べて極めて低く、現金決済が主流になっている。ATM網が充実している上、通貨への高い信頼性、治安の良さ、利便性の良さなどが背景にあるが、ここ数年間ではクレジットカードとともに、Suica、Pasmo、nanaco、WAONなどのプリペイドカード、デビットカードは勿論、スマホ、ビットコインなども決済手段の一つとして、認知度が高まっているように思える。今後を鑑みると、現金決済を維持するための膨大なコスト負担が問題になってきたこと、フィンテック時代への対応、スマホの普及、急増する訪日外国人のキャッシュレス志向(利便性による)、EC市場やシェアリング市場の拡大が見込まれる他、政府も2027年6月までにキャッシュレス比率4割程度という目標を掲げている。先月にはキャッシュ化社会を目指した産学官によるキャッシュレス推進協議会が発足し、メガバンクや地銀の一部、大手キャリア3社、大手小売、ネット企業など含めた約150社が参加した。生産性の向上、事務コストの削減、消費者の利便性、インバウンド需要の拡大傾向、フィンテック投資の拡大など、キャッシュレス化の経済効果も大きそうであり、課題は依然多く残されているものの、キャッシュレス化が意外と早く進展する可能性もあろう。図1では主なキャッシュレス化関連銘柄をピックアップした。例えばLINEはスマホ決済サービス「LINEペイ」で加盟店100万店を目指す、ヤフーもソフトバンク、インドのPaytmと連携し、スマホ決済サービス「PayPay」のサービスを開始する。両社ともに決済手数料を3年間無料にするなど、従来とは違ったビジネスモデルを構築して挑むようだ。なお、新興国ではスマホを使ったモバイル決済が普及しつつある。米国市場でアップルの時価総額が1兆ドルを突破したが、スマホ経済圏の急拡大を象徴している出来事のように思える。

【図1】

銘柄	ポイント
2651 ローソン	商品のバーコードをスマホで読み取り決済する「ローソンスマホペイ」店舗で試験中
3382 7&I-HD	20年2月までに「nanaco」会員6700万人、決済件数25億を目標
3623 ビンクシス	バーコードをスマホで読取って決済する「PayB」を提供
3626 TIS	QR決済に強み。国内初のAR決済利用自動改札実証実験も実施
3753 ライトHD	すべての決済に対応するマルチ決済装置「Incredist Trinity」を発表
3938 LINE	中小事業者について「LINE Pay」にかかる決済手数料を3年間無料
4307 NRI	キャッシュレス化に向けたソリューション、コンサルタント。「nanaco」を構築
4385 メルカリ	子会社によるQRコード決済「メルペイ」、サービス開始予定
4689 ヤフー	既存のスマホ決済サービスを終了し、「PayPay」の機能を利用する計画
4739 CTC	決済プラットフォーム「StarPay」を手掛けるネットスターへ出資
4755 楽天	電子マネー「楽天Edy」、スマホ決済「楽天ペイ」を提供
6172 メタブス	子会社提供の「Spring」、スマホからの銀行送金無料。給与支払利用も視野
6457 グローリー	各種電子マネーのリーダー装置
6758 ソニー	FeliCaは主要電子マネーに採用。スマホコネク等と開発のモバイルチップ搭載
7912 大日印	「DNPマルチペイメントサービス」による多様なゲートウェイでの決済統合サービス
8056 日ユニシス	国内のAR決済代行。スマホ決済サービス「Origami Pay」と連携
8267 イオン	VISAのキャッシュレス決済で連携。20年までに10万台の決済端末導入
8306 三菱UFJ	米アカマイと共同でブロックチェーン技術を活用した決済システムを開発
8316 三井住友	5/8、SMBCグループのキャッシュレス決済戦略を発表
8411 みずほ	スマホを使ったSuicaと銀行口座のアプリ連動の「みずほスイカ」サービス開始
9020 JR東日本	電子マネー「Suica」。モビリティ事業、認証サービス、FinTec連携に展開
9437 NTTドコモ	タブレットで表示可能なバーコード、QRをスマホで読み込み決済する「d払い」
9984 ソフトバンク	ヤフーと合併で「PayPay」を設立。インド決済企業と連携して今秋リリース予定
参考 アリババ	Alipay(アリペイ)加盟店は手数料が原則不要、機器はスマホのみでも可 各種報道等により証券ジャパン調査情報部作成

■貿易戦争は続く

中国景気の減速などでF/A関連企業の業績がネガティブサプライズとなったものの、第1四半期(4-6月)決算は概ね順調で、3日までの発表済企業の経常利益は前年比で2桁の伸びをみせ

た(日経新聞朝刊:8月4日付)。建設機械や電子部品、商社などグローバルに展開している日本企業でも今のところ貿易戦争の影響はあまり出ていないようだ。尤も、トヨタ自動車は、自動車に25%の追加関税がもし課されれば日本からの輸出車で1台当たり6000ドル程度ものコストアップになるという試算を公表するなど、先行きに対する警戒感が着実に増えている。9日にも開催される予定の日米の新貿易交渉の行方に注目したい。

図2は貿易戦争問題の主な出来事そして今後の予定。米国が関税発動を実施、中国もすぐに報復措置を実施した7月6日以後、米中の貿易戦争は一旦落とし所を見つけにいくとの楽観的な見方がマーケットに広がった。米国の好調な景気動向、ここ数ヶ月のトランプ政権の政策に一定の成果がみられたことなどを背景に、大統領の支持率が上向きに転じた他、強硬策を続けると世界経済に悪影響が及ぶリスクも明らかになってきたため。また、中国も貿易戦争激化は減速している景気の下押し圧力に繋がり、政権にとって得策ではないとの見方が多かった。しかし、8月に入って再び不透明感が増している。トランプ大統領は1日、2000億ドルの中国製品に対する追加の関税率を従来言及してきた10%から25%に引き上げるようにUSTR(米通商代表部)に指示。中国も3日に対抗措置を打ち出した。トランプ大統領は中間選挙、2020年の大統領選挙を控えている上、保守層を中心として中国の覇権主義に対する警戒感が米国内では強い。一方、中国は株安や元安のリスク、足元の景気減速から、対立の激化は得策ではないと思えるものの、流動性強化と財政支出などの景気刺激策を打ち出し、政権のメンツも見え隠れしている。米中の危険な駆け引きが暫く続きそうだ。こうした中、7月のグローバルPMIは52.7と3カ月連続して低下。マクロ経済に貿易戦争の悪影響が徐々に現れてきているように見える。今後、EUとの自動車関税にも波及するのかが重要な鍵となりそう。また、可能性は大きくないものの、矛先が為替へ向かうかも焦点とみている。

【図2】 貿易戦争などに関する主な出来事・予定など

3/22	米国が500億ドル規模の中国製品に25%の関税を課すと発表① 米国が中国からの投資制限も検討②
4/4	中国が①の対抗措置を発表③
4/5	米国が③に対し中国から1000億ドル分の輸入品に関税措置を指示
5/3	米中で貿易協議を2回開催
~18	
5/24	米トランプ大統領が輸入車に25%関税を検討とWSJ報道
5/29	米国は①のリストを6/15に公開すると発表 米国は②を6月末に公開すると発表
6/15	米国が500億ドル相当の中国製品に25%の追加関税を課す①を正式発表 うち340億ドル相当の関税を7/6から発動すると発表
6/16	中国が対抗措置として500億ドル相当の関税を課すと改めて発表③ うち340億ドル相当の関税を7/6から発動すると発表
6/18	米トランプ大統領が新たに2000億ドルの輸入品に10%関税検討をUSTRに指示
6/23	米トランプ大統領がEUからの輸入自動車全てに20%の関税賦課を示唆
7/1	中国が自動車の輸入関税を25%から15%に引き下げを実施
7/5	米トランプ大統領は5000億ドルの追加関税を課することを発言
7/6	米国が340億ドルの製品に25%の追加関税を発動 中国も同規模、同率の追加関税を発動
7/10	米国USTRが10%の追加関税を課す可能性の2000億ドル製品公表 9月1日以降に発動の可能性④
7/11	中国が④に対し報復せざるを得ないと表明
7/17	IMFが貿易戦争の激化に警鐘
7/19	米中で自動車・部品の輸入問題における公聴会を開催
~20	
7/25	米トランプ大統領とEU委員長が自動車分野を除く工業製品の関税撤廃を協議することで合意(協議中は自動車の高関税をEU車に適用せず)
8/1	米国が④の税率を25%に引き上げ指示 米国上院で②の法案(FIRRMA)が成立、トランプ大統領に送付
8/9	日米の新たな貿易協議開催予定
9月	米国が④の最終品目リスト公表、発動予定

各種資料より8月1日に証券ジャパン調査情報部作成。
予定は変わることがあります

【増田 克実】

花王 (4452・東1) 化粧品事業が回復

決算期	売上高 (億円)	営業利益 (億円)	税引前利益 (億円)	当期利益 (億円)	一株利益 (円)	配当金 (円)
連 2016.12 IFRS基準	14576.10	1855.71	1834.30	1265.51	253.43	94.00
連 2017.12 IFRS基準	14894.21	2047.91	2042.90	1470.10	298.30	110.00
連 2018.12 日経予想 IFRS基準	15400.00	2150.00	2150.00	1520.00	312.36	120.00

■中間期業績は過去最高

第2四半期累計期間(1-6月)は厳しい環境下にもかかわらず、営業利益が前年同期比3.9%増の908億円と中間期としては売上高とともに過去最高となった。化粧品事業の営業利益が前年同期比で75億円の増加と大幅に改善したことが大きかった。高価格帯製品の育成はこれからだが、グローバル戦略ブランドとして選定した「G11」がアジアを中心に2桁の売上成長となったが、「キュレル」や「SUQQU」などが大きく伸長した。また、構造改革効果が出始めたようだ。ヒューマンヘルスケア事業は紙おむつ「メリーズ」が中国で昨年の初期出荷の影響で減収となったものの、生理用品「ロリエ」の伸びや飲料「ヘルシア」の構造改革効果などで堅調だった。一方、スキンケア・ヘアケア事業は「ビオレ」の好調で国内は良かったものの、欧米での競争激化から減益だった。

■29期連続増配見通し

通期の営業利益は2150億円(前年比5%増)と計画を据え置いた。中国、インドネシアを中心としたアジアの成長を取り込んでいく他、成長事業の好調持続が見込まれること、課題事業の構造改革などにより目標達成を目指す。配当は10円増配の120円と29期連続の増配となる計画。な

お、2030年までにグローバルで存在感のある会社(日用品業界でトップ3~5位)を目指している。「先端技術戦略室」を設立し、会社のモデル、システム、やり方、あり方そのものを抜本的に変える方針。AIやロボットなどを活用し、販売、サプライチェーンマネジメント、R&D、人事、財務など、新しいシステムを構築していく。

【増田 克実】



横河ブリッジホールディングス (5911・東1) 中長期的な高水準の修繕需要に期待

決算期	売上高 (億円)	営業利益 (億円)	経常利益 (億円)	当期利益 (億円)	一株利益 (円)	配当金 (円)
連 2017. 3	1134.61	80.20	81.31	43.04	102.98	16.00
連 2018. 3	1310.63	137.30	138.64	93.82	226.93	22.00
連 2019. 3 日経予想	1500.00	118.00	119.00	81.00	196.04	26.00

■第1四半期は営業減益

鋼製橋梁の最大手で、土木・海洋の重量構造物に展開、大深度地下トンネルやスタジアムなどの大空間構造物も手掛ける。第1四半期業績は売上高が前年同期比16.2%増の331.8億円(過去最高)、営業利益が同17.0%減の20.4億円となった。主力の橋梁事業では国交省からの受注が堅調だったほか、新設橋梁の発注量も増加した。加えて、海外ではバングラデシュからの受注もあり、受注高は第1四半期としては過去最高を更新した。豊富な手持ち工事が順調に進捗したものの、一部大型工事での損益悪化と新規受注に伴う工事損失引当金の計上により、増収減益となった。エンジニアリング関連事業も工場や物流倉庫などの旺盛な需要が継続し、受注は当初計画を上回り、大幅な増収となったものの、外注依存度の上昇に加え、資材費等のコスト上昇分を吸収しきれず、減益となった。また、先端技術事業は概ね計画通りながら、減収減益だった。

■受注残は高水準

通期計画は売上高1500億円(前期比14.4%増)、営業利益118億円(同14.1%減)で据え置かれて

いる。第1四半期の営業利益の進捗率は通期計画に対して17.3%だが、前期(17.9%)と大きくは変わらない。高水準の受注残を背景に、通期計画達成は可能とみられる。また、将来的に道路橋の修繕費用は50年で、約27兆円に上るとの試算もあり、中長期的に高水準の修繕需要が業績を支えよう。

【大谷 正之】



ソニー (6758・東1) ゲーム&ネットワークサービス分野が大幅増収増益

決算期	売上高 (億円)	営業利益 (億円)	税引前利益 (億円)	当期利益 (億円)	一株利益 (円)	配当金 (円)
連 2017. 3 SEC基準	76032.50	2887.02	2516.19	732.89	58.07	20.00
連 2018. 3 SEC基準	85439.82	7348.60	6990.49	4907.94	388.32	27.50
連 2019. 3 日経予想 SEC基準	86000.00	6700.00	7600.00	5000.00	394.27	30.00

■第1四半期は好スタート

第1四半期の営業利益は1950億円と前年同期比24%増(前年の一過性の利益を除いた調整後の営業増益率は6割超)だった。ゲーム&ネットワークサービス(G&NS)分野が大幅増収増益と牽引。「ゴッド・オブ・ウォー」など自社製作タイトルを始めとしたソフトウェアに加え、ハード、ネットワークともに好調に推移した。また、モバイル向けゲームアプリが好調だった音楽分野、ミラーレス一眼カメラなど高付加価値品の販売増などでイメージング・プロダクツ・ソリューション分野も増益だった。半導体分野はモバイル向けのイメージセンサーの増収により、調整後の営業利益は増益だった。

■通期の業績見通しを修正

通期の業績見通しを修正、売上高は期初計画比3000億円、当期純利益は同200億円引き上げた一方、営業利益は6700億円と期初計画を据え置いた。ビジネスへのリスクバッファを新たに730億円織り込んだため。欧州や日本でのスマホ販売台数が想定を下回っているモバイル・コミュニケーションの更なる業績下振れ、電子部品の値上がりなどのコストアップ、新興国通貨を始めとした為替リスクなどによる。尤も、第1四半期で

営業増益の牽引役だったG&NSの好調が続くこと、スマホのカメラの複眼化や多眼化によるモバイル向けイメージセンサーの需要拡大などから、会社計画の営業利益は保守的に見える。なお、EMIミュージックパブリッシングの運営会社の完全子会社が完了すれば、同社は世界最大の音楽出版会社の一つとなる見通し。

【増田 克実】



アルプス電気 (6770・東1) グループ売上1兆円目指す

決算期	売上高 (億円)	営業利益 (億円)	経常利益 (億円)	当期利益 (億円)	一株利益 (円)	配当金 (円)
連 2017. 3	7532.62	443.73	427.25	349.20	178.25	30.00
連 2018. 3	8583.17	719.07	667.17	473.90	241.91	37.00
連 2019. 3 日経予想	8790.00	660.00	640.00	430.00	219.49	50.00

■アルプスアルパインに移行計画

19年1月1日にアルパインと経営統合し、事業持株会社「アルプスアルパイン」に移行する計画。19年3月期第1四半期業績は売上高が前年同期比6.7%増の2022.1億円、営業利益が同21.7%増の96.2億円となった。電子部品事業では車載向けの電子シフターやドアモジュールなどモジュール製品が伸びたほか、BluetoothやLTEなどの通信用高周波製品も堅調だった。しかし、民生用がスマホ市場向けの減速で、カメラ用アクチュエーターなどが軟調なスタートとなったことで、部門収益は微減収、減益となった。一方、アルパインが手掛ける車載情報機器事業は欧州高級自動車メーカー向けナビゲーションシステムの好調などで大幅な増収増益となった。また、物流事業は国内外での拡販により増収となったものの、新拠点の立ち上げ費用等の影響で減益となった。

■再増額の可能性も

会社側では車載向け電子部品が想定以上に好調に推移しているほか、スマホ向けも顧客増などにより回復が見られることから、中間および通期の業績見通しを売上高で従来予想比45億円、営業

利益で同60億円それぞれ引き上げた。通期の修正は上期上振れ分にとどまっているが、今後先に買収した車載用の高度センシング技術を有する米国Greina Technologies, Inc.の収益寄与なども見込まれ、再増額の可能性もあろう。また、来年の経営統合で、グループ売上高1兆円を目指し、価値創造型企業集団への転換を図る考えだ。

【大谷 正之】



投資のヒント

3月期決算企業で中間配当実施予定の主な高配当利回り銘柄群

東証1部予想加重配当利回りは、7月6日の2.17%をピークに、8月3日時点では2.09%まで低下している。一方、個別銘柄では、全体の24.5%に相当する516銘柄が、予想配当利回りで2.5%以上の水準にある。今回は、中間配当を実施予定の3月期決算銘柄を選別した。業績好調な銘柄も散見され、中期スタンスで注目したい。【野坂 晃一】

表. 3月期決算企業で中間配当実施予定の主な高配当利回り銘柄群

コード 銘柄	株価 (円)	予想PER (倍)	実績PBR (倍)	予想利回り (%)	予想経常 利益伸率 (%)	信用倍率 (倍)	13週乖離率 (%)	26週乖離率 (%)
8601 大和	655.6	8.85	0.83	5.19	9.2	5.78	1.03	-1.82
7270 SUBARU	3266	11.38	1.61	4.41	-19.7	3.31	-1.97	-6.15
8591 オリックス	1732.5	6.73	0.82	4.04	5.6	6.45	-5.86	-6.88
8053 住友商	1884	7.35	0.92	3.98	4.3	3.14	0.67	1.69
8604 野村	519	22.05	0.63	3.85	-57.3	17.01	-7.1	-12.93
5411 JFE	2486	7.96	0.73	3.82	20.2	3.68	10.44	9.46
2768 双日	395	7.84	0.84	3.80	8.3	1.52	-2.58	5.16
8316 三井住友FG	4481	8.93	0.60	3.79	3.1	3.35	0.76	-0.5
8725 MS&AD	3430	10.06	0.68	3.79	39.4	2.09	-2.45	-1.18
8031 三井物	1849.5	7.65	0.79	3.78	0.1	6.04	-2.67	-2.37
6113 アマダHD	1118	14.35	0.94	3.76	-	14.93	-2.31	-9.93
8058 三菱商	3157	8.34	0.92	3.64	8.3	2.66	0.65	3.98
5938 LIXILグ	2016	11.70	0.97	3.47	-16.7	3.09	-13.82	-16.03
1808 長谷工	1445	5.73	1.45	3.46	-5.5	2.35	-7.6	-8.97
4188 三菱ケミHD	991.6	7.65	1.08	3.43	-5.5	16.44	1.78	-1.67
4183 三井化学	2926	7.27	1.11	3.42	1.6	7.2	-3.64	-7.09
8308 リそなHD	618.2	7.16	0.68	3.40	5.6	1.18	0.06	2.16
4005 住友化	648	8.15	1.13	3.40	-14.9	7.72	1.42	2.11
6471 日精工	1203	9.22	1.17	3.33	-0.3	8.57	-2.37	-11.16
6472 NTN	453	11.46	0.95	3.31	18.4	5.21	-3.63	-2.6
9433 KDDI	3068	11.90	1.83	3.26	5.7	0.7	1.06	6.62
7267 ホンダ	3380	9.67	0.73	3.20	-16.6	4.42	-1.24	-5.06
4042 東ソー	1769	7.56	1.16	3.17	-15.3	15.99	-2.86	-9.14
6724 エプソン	1961	11.91	1.33	3.16	18.1	5.72	0.13	-0.66
5401 新日鉄住金	2234.5	8.22	0.63	3.13	-	5.63	-1.08	-4.39
3231 野村不HD	2405	9.61	0.90	3.12	5.8	1.02	-4.35	-5.61
8473 SBI	2908	13.19	1.53	3.09	5	5.74	-0.29	5.79
8586 日立キャピ	2992	9.80	0.92	3.07	12.9	1.34	2.93	5.69
4061 デンカ	3910	13.71	1.43	3.07	7.9	4.82	-0.09	0.98
7011 三菱重	4270	17.93	0.79	3.04	-	1.9	3.38	3.19
8570 イオンFS	2250	11.56	1.31	3.02	10.3	28.96	-7.67	-8.28
6301 コマツ	3212	13.41	1.79	2.99	9.7	8.72	-4.88	-9.04
6473 ジェイテクト	1501	9.36	0.96	2.93	4.2	1.81	-5.32	-6.53
8309 三井住友トラ	4457	10.23	0.64	2.92	20.3	1.13	-1.71	-0.32
8630 SOMPO	4496	7.97	0.89	2.89	104.4	0.55	-2.21	1.7
8306 三菱UFJ	693.1	10.67	0.58	2.89	-15.9	5.56	3.55	-0.67
8593 三菱Uリース	660	9.55	0.83	2.88	-2.5	0.76	-3.08	-1.24
4182 菱ガス化	2435	8.53	1.11	2.87	-7.1	5.61	-8.25	-6.84
4185 JSR	2104	13.98	1.18	2.85	6	4.15	4.74	-3.42
3116 トヨタ紡織	2018	10.71	1.43	2.78	-12.2	0.78	-5.24	-7.78
9201 JAL	3991	12.66	1.31	2.76	-4.4	1.37	-2.99	-3.88
1925 ハウス	3916	10.98	1.77	2.73	2.1	2.8	-1.34	-1.46
4902 コニカミノル	1098	14.10	1.02	2.73	26.2	0.66	7.47	12.12
7762 シチズン	737	13.80	0.92	2.71	-0.6	1.37	-0.44	-3.6
6503 三菱電	1501.5	13.15	1.41	2.66	-	9.41	-1.56	-7.62
5802 住友電	1812.5	11.31	0.93	2.65	5.1	9.09	6.73	8.32
7912 大日印	2421	26.07	0.69	2.64	2	1.32	0.79	4.35
5333 ガイシ	1897	11.74	1.31	2.64	8.3	3.77	-4.92	-3.13
6448 ブラザー	2299	11.48	1.51	2.61	0.5	1.35	1.33	-2.96
8015 豊田通商	3845	9.66	1.16	2.60	8.2	1.43	-0.31	0.42
5711 三菱マ	3095	11.58	0.59	2.58	-0.8	4.58	0.76	-2.72
5929 三和HD	1259	13.75	1.97	2.54	11.1	3.21	2.28	-4.19

※指標は8/3時点、QUICK データより証券ジャパン調査情報部作成

投資にあたっての注意事項

●手数料について

- 国内金融商品取引所上場株式の委託取引を行う場合、一取引につき対面取引では約定代金に対して最大1.2420%（税込）（但し、最低2,700円（税込））の委託手数料をご負担いただきます。また、インターネット取引では、「約定毎手数料コース」においては、1取引の約定代金が100万円以下の場合は1取引につき540円（税込）、1取引の約定代金が100万円超の場合は1取引につき1,080円（税込）の委託手数料をご負担いただきます。「1日定額コース」においては、1日の約定代金300万円ごとに1,620円（税込）の委託手数料をご負担いただきます。

募集等により取得する場合は購入対価のみをお支払いいただきます。

※1日定額コースは、取引回数（注1）が30回以上の場合、現行の手数料に加えて21,600円（税込）の追加手数料を加算させていただきます。（注2）

注1 取引回数＝約定に至った注文の数

注2 複数市場へのご注文は市場ごとに1回の注文となります。

- 外国金融商品取引所上場株式の外国取引を行う場合、売買金額（現地約定代金に買いの場合は現地諸費用を加え、売りの場合は現地諸費用を差し引いた額）に対して最大1.2960%（税込）の取次手数料をご負担いただきます。外国株式等の取引に係る現地諸費用の額は、その時々々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、その金額をあらかじめ記載することはできません。
- 外国株式等の国内店頭取引を行う場合、お客様の購入及び売却の取引価格を当社が提示します。外国株式等の国内店頭取引の取引価格には、手数料相当額や諸費用といった取引に必要なコストが含まれているため、別途の手数料及び諸費用はかかりません。
- 非上場債券（国債、地方債、政府保証債、社債）を当社が相手方となりお買付けいただく場合は購入対価のみをお支払いいただきます。
- 投資信託の場合は銘柄ごとに設定された販売手数料及び信託報酬等諸経費をご負担いただきます。
- 外貨建て商品の場合、円貨と外貨の交換、または異なる外貨間の交換については、為替市場の動向に応じて当社が決定した為替レートによります。

●リスクについて

- 株式は、株価変動による元本の損失を生じるおそれがあります。また、信用取引を行う場合は、対面取引においては建玉金額の30%以上かつ100万円以上、インターネット取引においては建玉金額の30%以上かつ30万円以上の委託保証金の差し入れが必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が多額となり差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。外国株式の場合、為替相場によっても元本の損失を生じるおそれがあります。外国株式等の中には、金融商品取引法に基づく企業内容等の開示が行われていない銘柄があります。
- 債券は、金利水準の変動等により価格が上下することから、元本の損失を生じるおそれがあります。外国債券は、金利水準に加えて、為替相場の変動により元本の損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託は、銘柄により異なるリスクが存在しており、各銘柄の組入有価証券の価格の変動により元本の損失を生じるおそれがあります。各銘柄のリスクにつきましては目論見書等をよくお読み下さい。

- お取引にあたっては、開設された口座や商品ごとに手数料等やリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、お客様向け資料等をよくお読み下さい。これら目論見書等、資料のご請求は各店の窓口までお申出下さい。

- 銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。

- 本資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

2018年8月6日現在、金融商品取引所の信用取引の禁止措置等の規制銘柄は当レポートより除外しております。今後、金融商品取引所等により新たな規制が行われる可能性があります。

●当社の概要

商号等：株式会社証券ジャパン 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第170号

加入協会：日本証券業協会

コンプライアンス推進部審査済 2018年8月6日

【留意事項】 この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

証券ジャパンで始める投信積立サービス

つみたてジャパン

つみたてジャパンとは

自動で毎月一定額をご指定いただいた金融機関から引き落とし、投資信託を買い付ける証券ジャパンの投信積立サービスです。

毎月一定額を買い付けることによる時間分散効果や複数ファンドの組み合わせで資産分散効果によるリスクの低減を図るメリットがあります。

また投資金額は少額から始める事が出来るので中長期の資産形成にも最適です。

※NISA、つみたてNISAでも買い付けが可能です。

詳しくはお取引いただく営業店又は金融商品仲介業者にお問い合わせください。

キャンペーン実施中



証券ジャパン

検索

つみたてジャパン

サービスネットワーク



証券ジャパン ホームページ
<http://www.secjp.co.jp/>

■本 社

〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町1-2-18
電話 03 (3668) 2210 (代表)

■日本橋本店営業部

〒103-0027 東京都中央区日本橋3-8-2 新日本橋ビル
電話 03 (3274) 5353

■日本橋八重洲営業部

〒103-0027 東京都中央区日本橋3-8-2 新日本橋ビル
電話 03 (3274) 4776

■沼津支店

〒410-0801 静岡県沼津市大手町3-9-1
電話 055 (956) 3700

■藤沢支店

〒251-0025 神奈川県藤沢市鶴沼石上1-5-2
電話 0466 (25) 3631

■溝ノ口支店

〒213-0002 神奈川県川崎市高津区二子5-8-1
電話 044 (811) 2141

■柏支店

〒277-0842 千葉県柏市末広町4-1-3
電話 04 (7147) 2001

■神楽坂支店

〒162-0825 東京都新宿区神楽坂1-1-5
神楽坂1丁目ビル
電話 03 (3267) 5211

■元住吉支店

〒211-0025 神奈川県川崎市中原区木月1-29-17
電話 044 (433) 8381

■インターネット営業部

〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町1-2-18
電話 03 (3668) 3446

■同業営業部

〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町1-2-18
電話 03 (3668) 2215

■IFA営業部

〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町1-2-18
電話 03 (6324) 3998



証券ジャパン